



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

東

上場会社名 株式会社日本アクア

上場取引所

コード番号 1429

URL <https://www.n-aqua.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 中村 文隆

問合せ先責任者（役職名） 執行役員

（氏名） 佐藤 昌司

（TEL） 03-5463-1117

財務経理部

半期報告書提出予定日 2026年8月7日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,972	6.2	1,179	8.0	1,150	4.4	755	1.1
2025年12月期中間期	15,983	21.9	1,091	28.5	1,102	26.8	748	29.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年12月期中間期	23.48		—					
2025年12月期中間期	23.44		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	25,557	11,278	44.1
2025年12月期	25,810	11,633	45.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 11,278百万円 2025年12月期 11,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	9.9	2,900	4.5	2,910	4.1	1,972	4.1	61.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	34,760,000株	2025年12月期	34,760,000株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	2,600,471株	2025年12月期	2,548,771株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	32,192,375株	2025年12月期中間期	31,901,025株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2026年1月1日から6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中東情勢の動向や金融資本市場の変動、物価上昇による影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する住宅・建築業界においては、2025年4月より新築されるほぼすべての住宅・建築物に、省エネルギー基準への適合が義務化されており、本基準は「外皮性能」と「一次エネルギー消費性能」の2つの指標で構成されています。現行では、断熱等性能等級(以下、「断熱等級」といいます。))「4」が求められています。

政府は2030年を目途に断熱等級「5」への引き上げ方針を示しており、さらに2027年4月からは「GX ZEH」の適用により断熱等級「6」への引き上げが予定されています。こうした動向を背景に、断熱等級「6」以上への関心は一段と高まっており、断熱等級「7」をラインナップする工務店も見られるなど、高断熱化が進展しています。また、断熱性・気密性の向上が住宅の耐久性や長寿命化に寄与するとの認識も広がっています。

非住宅分野では、設備投資の拡大を背景に高断熱化のニーズが高まっており、データセンターやコールドチェーン分野を中心に需要の拡大が見込まれています。さらに、都市再開発の進展に伴う高い環境性能への要求も強まっています。

足元では、当社施工予定の大型案件は基礎工事が中心の段階であり、2026年度後半以降、主に2027年以降に本格化する見通しです。

また、建物の老朽化を背景に防水改修需要も増加しており、工場等においては熱中症対策の観点から遮熱性への関心も高まっています。当社は防水性と遮熱性を兼ね備えた「FUKUGEN工法」を中心に、建物の快適性および省エネルギー性の向上に寄与することで、市場における優位性を高めています。

こうした市場環境のもと、当社は「アクアフォームシリーズ」および「アクアハジクン」の製品競争力と全国の施工ネットワークを活かし、積極的な受注活動を展開しました。

戸建部門では、「気密なき断熱は無力なり」という考えのもと、高断熱・高気密を備えた断熱等級「6」を軸とした提案を積極的に推進するとともに、断熱施工に気密測定サービスを組み合わせることで差別化を一層強化し、市場シェアの拡大を図りました。こうした高断熱・高気密提案を背景に、広域展開ビルダーおよび大手ビルダーからの受注が伸長しました。加えて、中東情勢の影響等によりウレタン原料の供給面に不透明感が見られる中、他社施工業者や他資材からの切り替え需要もあり、施工棟数は前年同期比1.8%増加しました。また、断熱等級「6」以上の高断熱仕様の採用拡大や、気密測定サービスの利用拡大により、施工単価も上昇しました。その結果、同部門の売上高は8,125百万円となり、前年同期比および計画比ともに上回りました。

建築物部門では、データセンターや商業施設、高層マンション等の案件を着実に施工しました。また、中東情勢の影響等によりウレタン原料の供給面に不透明感が見られる中、当社の強みである調達力および施工対応力が評価され、他社施工業者からの切り替え案件を獲得しました。その結果、売上高は前年同期に届かなかったものの、計画を上回って推移し、同部門の売上高は4,542百万円となりました。

防水部門では、中東情勢の影響等を背景に、他社事情による前工程作業の遅れや関連資材の供給制約により、着工時期にずれが生じたことなどから、売上高は563百万円となり、前年同期比および計画比ともに下回る結果となりました。一方で、国家的重要施設の受注確定を契機として、同種施設や工場改修案件に関する引き合いは増加しており、通期計画に対しては概ね順調に推移しております。

原料販売部門および副資材・機械等を含むその他部門の売上高は、前年同期比および計画比ともに上回り、それぞれ1,269百万円、2,473百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	第22期 中間会計期間	第23期 中間会計期間	増減額	増減比
戸建部門	7,548	8,125	+576	+7.6
建築物部門	4,815	4,542	△273	△5.7
防水部門	625	563	△62	△10.0
原料販売部門	884	1,269	+384	+43.4
その他部門	2,108	2,473	+364	+17.3
合計	15,983	16,972	+989	+6.2

この結果、当中間会計期間の売上高は16,972百万円（前年同期比6.2%増）となりました。売上総利益は3,838百万円（同9.9%増）、売上総利益率は22.6%（同0.8ポイント改善）となりました。営業利益は1,179百万円（同8.0%増）で、営業利益率は7.0%（同0.1ポイント改善）となりました。これは、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加および売上総利益率の改善が寄与したことによるものであります。なお、販売費及び一般管理費は2,659百万円となり、その主な内訳は、人件費1,326百万円、実習生関連費400百万円であります。経常利益は1,150百万円（同4.4%増）、中間純利益は755百万円（同1.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当中間会計期間末における総資産は25,557百万円（前事業年度末比1.0%減）となり、前事業年度末に比べ252百万円の減少となりました。

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産は19,663百万円（前事業年度末比1.8%減）となり、前事業年度末に比べ351百万円の減少となりました。これは主として電子記録債権318百万円、未収入金187百万円が回収により減少、棚卸資産235百万円減少したことに対し、現金及び預金が345百万円増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産は5,893百万円（前事業年度末比1.7%増）となり、前事業年度末に比べ98百万円の増加となりました。これは主として鹿児島営業所着工により建設仮勘定123百万円増加、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが58百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が94百万円増加したことなどに対し、減価償却費による資産の減少が106百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が103百万円減少したことなどによるものであります。

（負債合計）

当中間会計期間末における負債合計は14,278百万円（前事業年度末比0.7%増）となり、前事業年度末に比べ102百万円の増加となりました。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債は14,197百万円（前事業年度末比0.8%増）となり、前事業年度末に比べ106百万円の増加となりました。これは主として短期借入金が200百万円増加、その他に含まれる未払金及び未払費用が50百万円、預り金が49百万円、前受金が36百万円増加したことに対し、未払法人税等が246百万円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債は81百万円（前事業年度末比5.1%減）となり、前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が4百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は11,278百万円（前事業年度末比3.1%減）となり、前事業年度末に比べ355百万円の減少となりました。これは主として中間純利益が755百万円となったこと、自己株式の処分により資本剰余金が2百万円、自己株式が13百万円増加したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,127百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当中間会計期間末における自己資本比率は、44.1%（前事業年度末比1.0%減）となりました。

(研究開発活動)

当中間会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、10百万円であります。なお当中間会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、343百万円増加し、2,758百万円（前中間会計期間1,779百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は1,431百万円（前中間会計期間は880百万円の増加）となりました。これは主に税引前中間純利益1,149百万円に加え、減価償却費106百万円、売上債権の減少308百万円、棚卸資産の減少235百万円、未収入金の減少175百万円による資金の増加の一方、法人税等の支払620百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は176百万円（前中間会計期間は204百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得41百万円、無形固定資産の取得40百万円、保険積立金の積立94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は911百万円（前中間会計期間は1,158百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円、配当金の支払いによる支出1,127百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の景気回復の動きに加え、住宅・建築物に関する法制度の改正、省エネルギー対策を支援する各種施策により、断熱材に対する需要の高まりが見込まれます。

一方で、中東情勢の影響等を背景として、ウレタン原料をはじめとする資材の供給面および価格面では、一時的に不透明感が高まりました。その後、資材不足には一定の落ち着きが見られるものの、原材料価格や供給動向が当社の事業活動に与える影響については、引き続き注視しております。このような事業環境のもと、当社は持続的な成長の実現に向け、以下の取り組みを推進しております。

1. 全社的な取り組みについて

① 原材料価格及び外部環境変動への対応について

当中間会計期間においては、上記のとおりウレタン原料市場では一時的に供給面および価格面で不透明感が高まりました。一方、当社は、海外複数サプライヤーとの直接取引、全国在庫ネットワーク、国内最大級の取扱量を背景とした調達優位性を活かし、安定供給体制を維持しております。

また、原材料価格の上昇および外部環境の変動を踏まえ、2026年6月より販売価格の改定を実施しております。当該価格改定は、当中間会計期間の業績に一部寄与しており、下期以降の収益性確保に向けても引き続き適切な価格政策を推進してまいります。

② ウレタン断熱ボード「U-MAX」の製造・販売開始について

当社は、2026年7月9日に公表しましたとおり、ウレタン断熱ボード「U-MAX」の製造・販売を行う新たな事業を開始することといたしました。

住宅市場では高断熱化へのニーズが高まる中、当社は高い断熱性能とコストパフォーマンスの両立を目指す「ゆとりの等級6」を提唱しております。今回のウレタン断熱ボード「U-MAX」の製造・販売開始は、こうした提案の幅を広げるとともに、断熱ボードを自社製品として展開することで、「まるっとアクアフォーム」による住宅一棟分のワンストップ提案体制を一層強化するものであります。

なお、本事業による2026年12月期業績への影響は軽微であり、2027年12月期以降は、国内製造拠点の稼働および販売体制の拡充を段階的に進めることにより、業績への寄与拡大を図ってまいります。

③ 中期経営計画について

当社は、2024年2月14日に、2026年度を最終年度とする中期経営計画「3 Pillars of Stability（安定した3本柱）」を策定し、持続的な成長と企業価値の向上に向けた取り組みを推進しております。また、株主還元の安定性と継続的な向上を目的として、累進配当制度を導入しております。

その後、主に建築物部門における一部大型建設工事の着工遅延等の影響を踏まえ、中期経営計画における業績目標の見直しを行い、2026年12月期の売上高目標を37,000百万円、経常利益目標を2,910百万円に修正しております。足元ではこうした環境変化の影響が見られるものの、当該要因は一過性のものと認識しており、中長期的な成長戦略、事業基盤の強化方針および安定的な株主還元方針に変更はありません。

今後も、各部門における収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、成長投資と株主還元のバランスを意識しながら、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、本見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づく当社判断により作成したものであります。今後の事業環境や市場動向等により、実際の業績等は大きく異なる結果となる可能性があります。潜在的なリスクや不確定要因の詳細につきましては、有価証券報告書の「第2 事業の状況3. 事業等のリスク」をご参照ください。

④ サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念である「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」のもと、「アクアフォームシリーズ」による住宅・建築物のCO₂排出量削減や、ウレタン断熱材のリサイクル推進など、社会課題の解決に向けて取り組んでおります。

こうした環境負荷低減に向けた取り組みの中で、国際的な非営利団体CDPが実施する2025年度の気候変動調査において、マネジメントレベルに位置づけられる「Bスコア」を2年連続で獲得しました。さらに、主力製品である「アクアフォーム」をはじめとする当社製品が、SuMPO EPDにおける第三者検証を経て、現場発泡ウレタン断熱材として国内初となるEPD（環境製品宣言）を取得しました。

また、人的資本への取り組みの一環として、社員一人ひとりが柔軟で持続可能な働き方を実現できるよう、2026年1月より時差通勤制度を導入するなど、社内の働き方改革も進めております。

今後も、事業活動および働き方改革の両面から、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

⑤ 施工人員の増加と強固な施工体制の構築

持続的な成長と競争力維持に向けては、高品質な施工を担う人材の確保・育成が重要であるとの認識のもと、人的資本への投資を進めております。具体的には、施工人員のワークライフバランス向上に向けた土日休み制度の導入、給与体系や手当の見直しによる処遇改善、営業所・倉庫の新設による職住近接の推進など、働きやすい職場環境の整備を図っております。

また、マネジメント、スペシャリスト、独立志向など多様なキャリアパスの構築、新設した安全品質管理部による研修や安全大会の実施、安全管理体制の徹底、特定技能外国人・技能実習生の受け入れ強化などを通じて、施工人材の質・量両面での強化に取り組んでおります。

⑥ プライム市場上場維持及び資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、資本コストや株価を意識した経営を重要な経営課題と位置付け、収益力の向上や資本効率の改善を通じて、企業価値の持続的な向上に取り組んでおります。また、プライム市場上場の維持は、購買力や工事受注における信用力、優秀な人材の採用・定着を支える重要な要素であると認識しております。

こうした中、当社は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている「JPX日経中小型株指数」の2025年度（2025年8月29日～2026年8月28日）の構成銘柄に選定されております。

今後も株式市場における適正な評価の獲得と株式の流動性向上に努めるとともに、資本コストの定期的な把握、市場評価の分析、株主・投資家との対話を通じて得られた意見を経営陣および取締役会に適切にフィードバックし、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

2. 2026年12月期業績予想について

2026年2月13日に公表した2026年12月期の業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,160	2,758,740
受取手形、売掛金及び契約資産	7,977,173	7,987,311
電子記録債権	1,434,813	1,116,162
棚卸資産	2,890,906	2,655,794
未収入金	5,032,498	4,845,468
その他	288,953	323,813
貸倒引当金	△24,207	△23,707
流動資産合計	20,015,299	19,663,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,211,641	2,147,249
土地	2,065,464	2,065,464
その他(純額)	203,016	327,155
有形固定資産合計	4,480,123	4,539,869
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	73,785	118,512
無形固定資産合計	88,785	133,512
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	37,535	35,300
その他	1,246,368	1,243,242
貸倒引当金	△57,729	△58,064
投資その他の資産合計	1,226,175	1,220,478
固定資産合計	5,795,084	5,893,860
資産合計	25,810,383	25,557,442

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,528,350	7,546,472
短期借入金	4,800,000	5,000,000
リース債務	12,676	6,214
未払法人税等	687,987	441,849
賞与引当金	40,531	43,074
その他	1,021,070	1,159,425
流動負債合計	14,090,615	14,197,036
固定負債		
資産除去債務	40,239	40,356
その他	45,621	41,152
固定負債合計	85,860	81,509
負債合計	14,176,475	14,278,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	2,097,430	2,100,079
利益剰余金	9,168,917	8,797,424
自己株式	△1,536,812	△1,522,964
株主資本合計	11,633,185	11,278,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	707
評価・換算差額等合計	722	707
純資産合計	11,633,907	11,278,896
負債純資産合計	25,810,383	25,557,442

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,983,250	16,972,879
売上原価	12,490,781	13,134,473
売上総利益	3,492,469	3,838,405
販売費及び一般管理費	2,400,793	2,659,142
営業利益	1,091,675	1,179,263
営業外収益		
受取利息	25,641	29,249
受取保険金	1,556	4,580
その他	13,539	22,066
営業外収益合計	40,737	55,896
営業外費用		
支払利息	20,995	31,136
長期前払費用償却	9,058	53,798
その他	313	48
営業外費用合計	30,367	84,983
経常利益	1,102,046	1,150,176
特別利益		
固定資産売却益	6,087	187
特別利益合計	6,087	187
特別損失		
固定資産除却損	2,112	643
特別損失合計	2,112	643
税引前中間純利益	1,106,021	1,149,720
法人税、住民税及び事業税	389,832	403,597
法人税等調整額	△31,835	△9,777
法人税等合計	357,997	393,820
中間純利益	748,023	755,899

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,106,021	1,149,720
減価償却費	108,633	106,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,207	△163
賞与引当金の増減額(△は減少)	657	2,543
受取利息	△25,641	△29,249
支払利息	20,995	31,136
受取保険金	△1,556	△4,580
業務受託料	△2,464	△2,525
固定資産除売却損益(△は益)	△3,975	456
売上債権の増減額(△は増加)	440,384	308,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	△504,219	235,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△387,089	18,122
未収入金の増減額(△は増加)	500,557	175,287
未払金の増減額(△は減少)	△154,012	△93,709
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,877	12,440
その他	9,160	137,296
小計	1,129,780	2,046,459
利息及び配当金の受取額	25,641	29,249
保険金の受取額	1,556	4,580
業務受託料の受取額	2,464	2,525
利息の支払額	△20,995	△31,136
法人税等の支払額	△258,310	△620,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,136	1,431,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,311	△41,368
有形固定資産の売却による収入	16,465	250
無形固定資産の取得による支出	△1,850	△40,416
投資有価証券の取得による支出	△119	△149
保険積立金の積立による支出	△94,656	△94,656
関係会社貸付けによる支出	△2,773	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	2,212
その他	△4,557	△2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,804	△176,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,797	△6,461
長期未払金の返済による支出	△5,131	△5,248
セール・アンド・リースバックによる収入	38,124	27,534
配当金の支払額	△1,084,876	△1,127,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158,680	△911,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△483,348	343,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,263,300	2,415,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,779,952	2,758,740

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。